

1. 学校教育施設

【小学校】

(1) 概要

本市には、55校の小学校があり、在校児童数は、21,136人(平成24年5月現在)です。

学校教育施設のうち、校舎、体育館の延床面積は、約31.6万㎡(※)となっており、1校当たりの延床面積は、約0.5万㎡となっています。

※ プール、渡り廊下、倉庫などの附属施設は含まれていません。休校中や閉校した小学校の校舎、体育館は含みます。

小学校一覧

	施設名称	所在地区	建築年 (最古)	建築年 (最新)	建物延床 面積(㎡)	階層	主たる 構造	児童数 (人)
1	城山小学校	第二	1974年3月	2012年1月	5,882	3	RC造	452
2	鍋屋田小学校	第三	1969年3月	1975年11月	5,273	3	RC造	276
3	加茂小学校	第一	1973年3月	1987年12月	4,177	3	RC造	232
4	山王小学校	第五	1972年3月	1974年3月	5,707	3	RC造	289
5	芹田小学校	芹田	1964年12月	1987年3月	8,245	4	RC造	699
6	古牧小学校	古牧	1971年3月	1989年2月	7,856	3	RC造	661
7	緑ヶ丘小学校	古牧	1992年2月	1992年3月	7,949	3	RC造	725
8	三輪小学校	三輪	1976年6月	2012年2月	6,210	3	RC造	448
9	吉田小学校	吉田	1965年12月	2000年3月	7,238	3	RC造	764
10	裾花小学校	第五	1976年4月	2007年11月	8,297	3	RC造	744
11	城東小学校	第二	1993年3月	2009年3月	6,350	3	RC造	396
12	湯谷小学校	第二	1969年3月	1994年3月	6,999	3	RC造	603
13	南部小学校	芹田	1971年3月	1990年12月	7,160	3	RC造	597
14	大豆島小学校	大豆島	1976年4月	2010年3月	7,626	4	RC造	772
15	朝陽小学校	朝陽	1971年12月	1978年2月	6,840	4	RC造	670
16	柳原小学校	柳原	1977年3月	1980年3月	6,174	3	RC造	402
17	長沼小学校	長沼	1981年3月	1981年5月	3,140	3	S造	99
18	古里小学校	古里	1967年12月	1982年2月	6,877	4	RC造	636
19	若槻小学校	若槻	1965年12月	1977年3月	7,506	3	RC造	505
20	徳間小学校	若槻	1980年3月	1981年5月	6,321	3	RC造	702
21	浅川小学校	浅川	1974年8月	1983年3月	6,520	3	RC造	413
22	芋井小学校	芋井	1977年3月	1991年3月	2,938	3	S造	20
23	安茂里小学校	安茂里	1932年12月	1988年2月	6,134	4	S造	369
24	松ヶ丘小学校	安茂里	1972年3月	1980年12月	5,269	3	RC造	366
25	通明小学校	篠ノ井	1954年12月	1985年12月	7,572	4	RC造	733
26	篠ノ井東小学校	篠ノ井	1976年5月	1976年5月	5,089	3	RC造	350
27	篠ノ井西小学校	篠ノ井	1974年3月	2010年3月	8,370	3	RC造	917
28	共和小学校	篠ノ井	2006年2月	2006年2月	8,338	2	RC造	414
29	信里小学校	篠ノ井	1977年10月	1978年11月	2,278	3	S造	57
30	塩崎小学校	篠ノ井	1973年11月	1979年12月	4,761	3	S造	303

第5章 施設分類別の状況

1. 学校教育施設

	施設名称	所在地区	建築年 (最古)	建築年 (最新)	建物延床 面積(m ²)	階層	主たる 構造	児童数 (人)
31	松代小学校	松代	1968年3月	1999年3月	4,938	2	RC造	294
32	清野小学校	松代	1977年3月	2002年3月	3,116	3	S造	50
33	西条小学校	松代	1968年12月	1993年8月	2,645	3	S造	73
34	豊栄小学校	松代	1966年3月	2003年3月	2,449	3	RC造	85
35	東条小学校	松代	1971年12月	1982年12月	4,799	2	RC造	239
36	寺尾小学校	松代	1969年12月	1998年2月	3,300	2	RC造	133
37	綿内小学校	若穂	1973年3月	2001年2月	5,789	3	RC造	494
38	川田小学校	若穂	1974年3月	1995年3月	4,474	3	RC造	173
39	保科小学校	若穂	1977年12月	2011年3月	4,427	3	RC造	148
40	昭和小学校	川中島	1967年3月	2002年3月	8,657	3	RC造	773
41	川中島小学校	川中島	1980年12月	2013年3月	7,287	3	RC造	587
42	青木島小学校	更北	1977年3月	1983年11月	7,185	3	RC造	604
43	下氷鉋小学校	更北	1958年12月	2008年3月	7,211	3	RC造	728
44	三本柳小学校	更北	1993年2月	2004年3月	8,821	2	RC造	841
45	真島小学校	更北	1978年12月	1988年3月	3,737	3	RC造	149
46	七二会小学校	七二会	1968年3月	1979年12月	2,740	3	S造	57
47	信田小学校	信更	1972年12月	1987年10月	2,666	2	RC造	32
48	更府小学校	信更	1977年3月	2002年3月	2,655	3	RC造	24
49	豊野西小学校	豊野	1981年3月	1993年2月	6,026	3	RC造	337
50	豊野東小学校	豊野	1979年3月	1980年2月	4,388	3	RC造	213
51	戸隠小学校	戸隠	1983年2月	2006年11月	4,422	2	RC造	140
52	鬼無里小学校	鬼無里	1981年3月	1981年3月	4,971	3	RC造	50
53	大岡小学校	大岡	1970年8月	1978年1月	2,165	3	RC造	38
54	信州新町小学校	信州新町	1979年3月	1980年3月	5,219	3	S造	156
55	中条小学校	中条	1977年12月	1978年11月	4,814	3	RC造	72
休	芋井小学校第一分校	芋井	1985年10月	1996年2月	1,378	2	S造	—
休	七二会小学校笹平分校	七二会	1988年1月	1990年1月	1,219	2	S造	—
閉	後町小学校	第四	1952年1月	1955年3月	5,365	3	RC造	32
	合計				315,959			21,136

※ 芋井小学校第一分校、七二会小学校笹平分校は休校中です。

※ 後町小学校は、平成25年3月に閉校しました。

第5章 施設分類別の状況

1. 学校教育施設

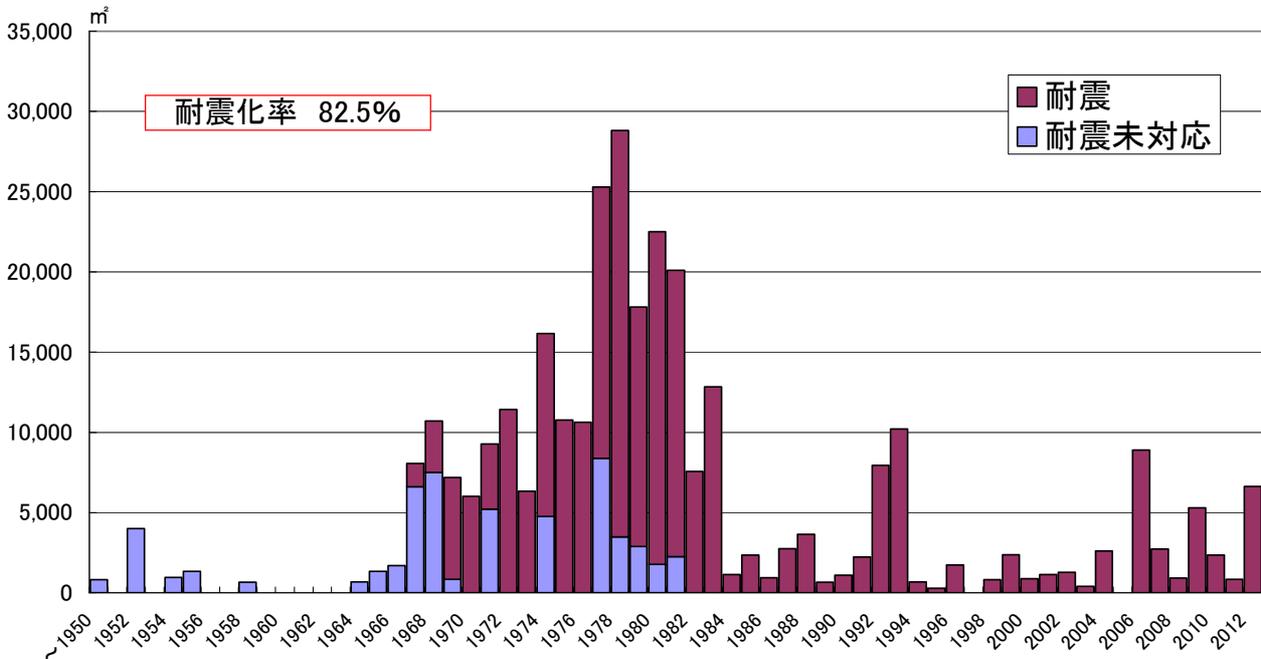
(2) 建物の状況

建築年別の延床面積のグラフを見ると、1967年(昭和42年)から整備が始まり、1978年(昭和53年)の約2.9万㎡をピークに1983年(昭和58年)の間に、本市の人口増による児童数の急増対応として集中的に整備されたことがわかります。また、この時期、学校を火災から守るため、木造施設の改築を進めていました。

延床面積では、築30年以上経過している建物が68%を占めており、施設の老朽化が進んでいます。最も古い建物は、1932年(昭和7年)の安茂里小学校の赤心館で、築80年が経過しています。また、下氷鉦小学校にも築50年以上経過した建物があります。

学校施設は、「学びの場」とであると同時に、地震などの災害時には地域の防災拠点としての役割を果たしており、その安全性の確保は極めて重要です。そのため、小学校の耐震化は、これまでも計画的に順次対応しており、現在、耐震化率は82.5%となっています。

小学校の建設年別延床面積

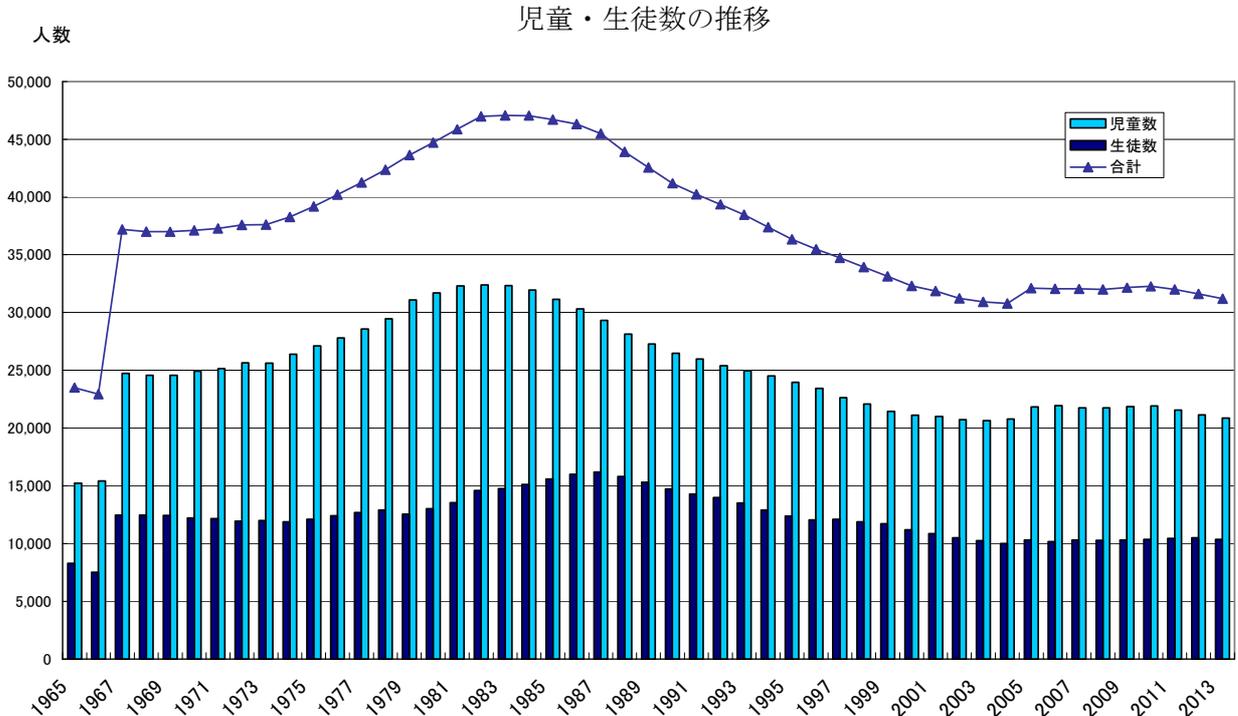


安茂里小学校赤心館
1932年(昭和7年)建設

(3) 児童数の状況

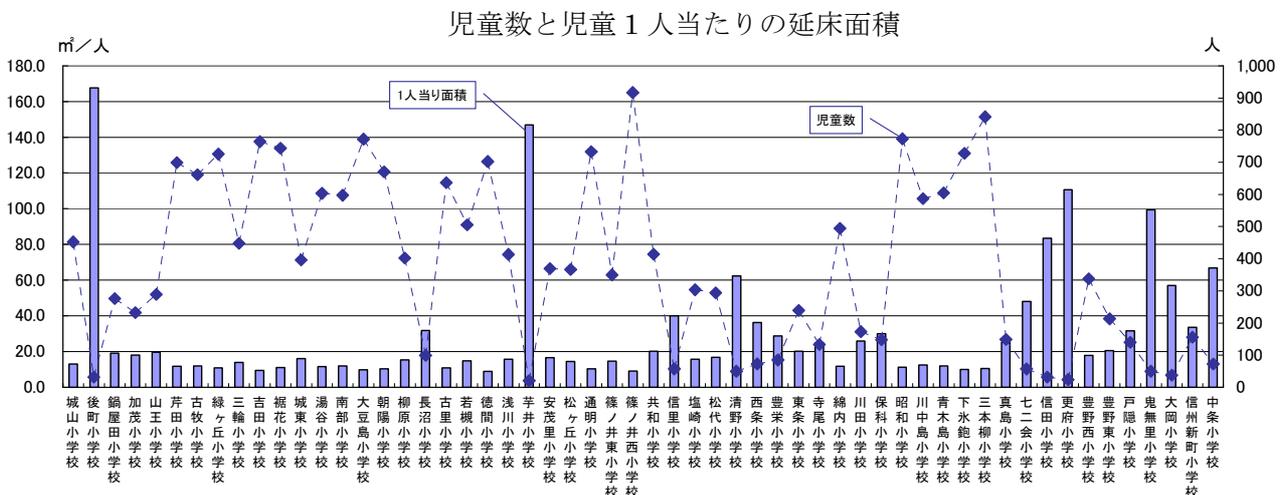
小学校の児童数は、1982年度(昭和57年度)の32,401人をピークに年々減少し続け、2004年度(平成16年度)には、20,785人と10,000人以上減少しました。

2005年度(平成17年度)以降は合併による増加ですが、全体的に減少傾向にあります。



(4) 児童1人当たりの延床面積の状況

小学校の児童1人当たりの延床面積の平均は約14.9㎡/人ですが、小学校別に比較すると、児童数を反映して、芋井小学校、更府小学校をはじめ、中山間地域の小学校が高い傾向にあります。なお、後町小学校は、平成25年3月で閉校しています。



※ 休校中の芋井小学校第一分校、七二会小学校笹平分校は除いています。

第5章 施設分類別の状況

1. 学校教育施設

(5) コストの状況

① 概要

平成24年度の小学校58校(休校を含む。)の光熱水費や建物管理委託料などの施設維持管理費は約6.8億円となっています。

学校の運営などに係る職員数は1,552人(平成24年5月1日)で、人件費は約101億円となっていますが、人件費のうち約95億円は県の負担となっています。

また、県費負担分の人件費や建物の減価償却費を含めたトータルコストは約116億円となっています。

小学校のコスト

(金額単位：千円)

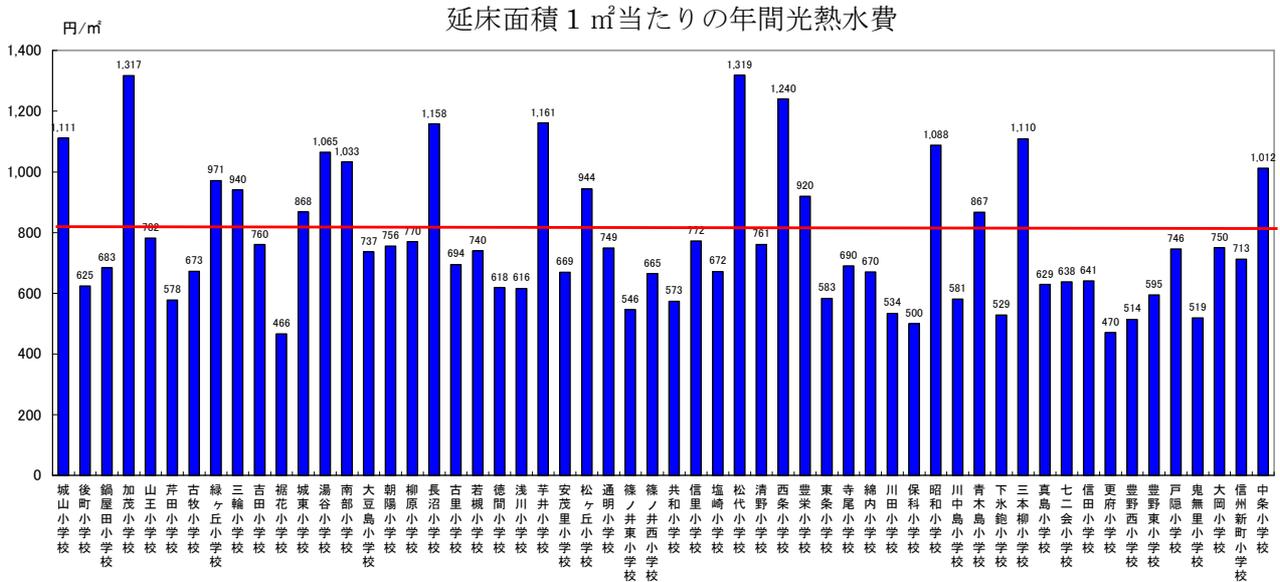
I 現金収支を伴うもの		施設分類名	小学校
		施設数	58
【コストの部】		延床面積(m ²)	315,959
施設維持管理費	修繕費		11,599
	工事請負費		85,303
	光熱水費		240,061
	建物管理委託料		26,865
	人件費(概算)		0
	その他の経費		312,282
	施設維持管理費 計		
事業運営費	人件費(概算)		10,071,400
	業務委託料		0
	その他物件費等		0
	事業運営費 計		
現金収支を伴うコスト計 ①			10,747,510
【収益の部】			
利用料金等	市		0
	指定管理者		0
収益計 ②			0
II 現金収支を伴わないもの			
【コストの部】			
減価償却費 ③			840,432
トータルコスト(①+③) ④			11,587,942
収支差額(④-②)			11,587,942

※ 人件費は、事業運営費(学校職員分)にかかるものだけを計上しています。

※ 業務委託料、その他物件費等は施設維持管理費にかかるものだけを計上しています。

② 光熱水費の状況

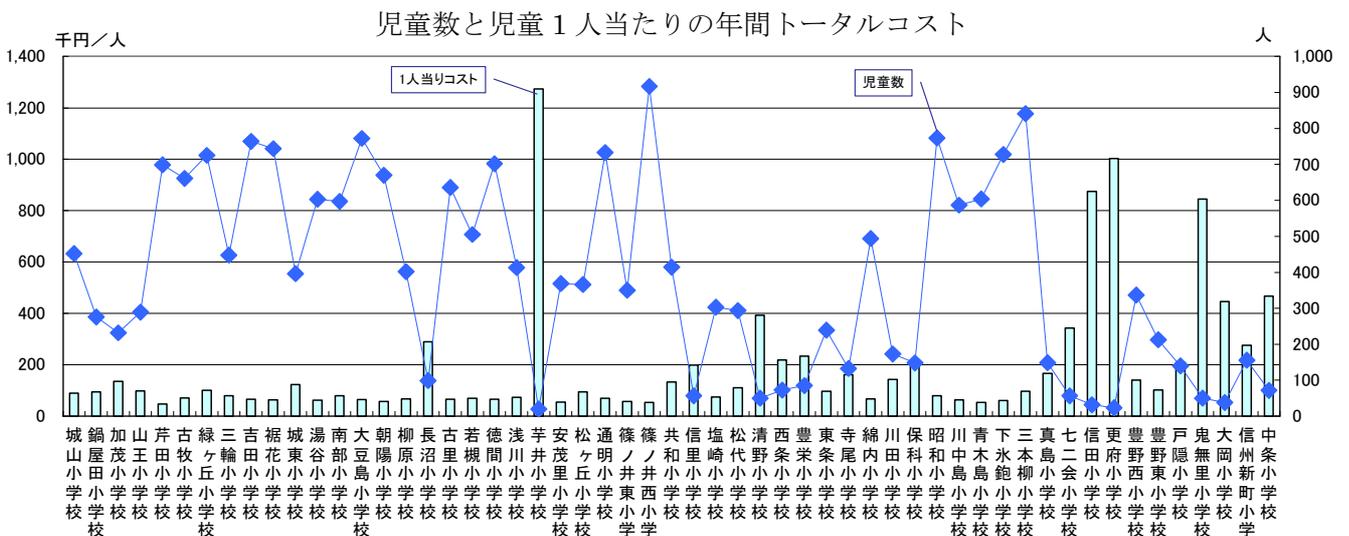
小学校の維持管理費のうち、小学校別に延床面積1㎡当たりの年間光熱水費について見ると、平均額 768 円/㎡を大きく超える施設があり、今後、その要因を調査する必要があります。



※ 休校中の芋井小学校第一分校、七二会小学校笹平分校は除いています。

③ 児童1人当たりのコスト

小学校の児童1人当たりのコストの平均は約 93,000 円/人ですが、小学校別に比較すると、児童1人当たりの延床面積と同様に、児童数を反映して、中山間地域の小学校が高い傾向にあります。



※ 休校中の芋井小学校第一分校、七二会小学校笹平分校、閉校となった後町小学校は除いています。

※ 県費負担分は除いています。

第5章 施設分類別の状況

1. 学校教育施設

(6) まとめ

小学校は、市全体の公共施設の延床面積の約 20%を占めており、年間の維持管理に約 6.8 億円を要しています。

小学校は、災害時の避難所として地域の重要な施設に位置づけられています。そのため、計画的に耐震補強工事は進められてきましたが、建物の約7割が既に築 30 年以上経過していることから、今後は、建物の老朽化対策が課題となります。

少子化に伴い、児童数は将来的に減少すると予測されますが、地域コミュニティの中心的存在である小学校については、その配置や規模について、地域に対する影響を踏まえながら、検討していく必要があります。



城山小学校体育館

【中学校】

(1) 概要

本市には、24校の中学校があり、在校生徒数は、10,473人(平成24年5月現在)です。

学校教育施設のうち、校舎、体育館の延床面積は、約20.0万㎡(※)となっており、1校当たりの延床面積は、約0.8万㎡となっています。

※ プール、渡り廊下、倉庫などの附帯施設は含まれていません。閉校した中学校の校舎、体育館は含みます。

中学校一覧

	施設名称	所在地区	建築年 (最古)	建築年 (最新)	建物延床 面積(㎡)	階層	主たる 構造	生徒数 (人)
1	柳町中学校	三輪	1961年3月	1988年10月	10,959	4	S造	636
2	櫻ヶ岡中学校	古牧	1970年3月	2011年12月	11,341	4	RC造	607
3	東部中学校	吉田	1973年11月	1990年3月	10,133	4	RC造	792
4	西部中学校	第一	1984年2月	2011年12月	7,453	3	RC造	248
5	三陽中学校	古牧	1971年12月	1995年1月	11,128	4	RC造	671
6	東北中学校	長沼	1978年2月	1992年3月	10,557	4	RC造	611
7	北部中学校	浅川	1976年2月	1998年1月	10,754	4	RC造	859
8	裾花中学校	安茂里	1982年3月	2012年5月	11,162	3	RC造	779
9	犀陵中学校	芹田	1991年2月	1991年3月	9,904	3	RC造	629
10	篠ノ井東中学校	篠ノ井	1965年10月	2001年5月	9,232	5	RC造	453
11	篠ノ井西中学校	篠ノ井	1988年2月	2012年2月	11,423	3	RC造	694
12	松代中学校	松代	1980年12月	2003年3月	10,155	2	S造	500
13	若穂中学校	若穂	1988年2月	1998年1月	8,275	3	RC造	381
14	川中島中学校	川中島	1971年3月	1994年2月	10,430	4	RC造	765
15	更北中学校	更北	1980年3月	1997年2月	11,120	4	RC造	623
16	広徳中学校	更北	1995年2月	1995年2月	9,559	3	RC造	585
17	七二会中学校	七二会	1961年10月	1991年3月	3,606	3	S造	34
18	信更中学校	信更	1980年3月	1992年12月	3,586	3	S造	45
19	豊野中学校	豊野	1986年12月	2011年5月	7,311	3	RC造	277
20	戸隠中学校	戸隠	1979年3月	1979年8月	4,748	3	S造	90
21	鬼無里中学校	鬼無里	1962年3月	2011年3月	3,570	3	RC造	35
22	大岡中学校	大岡	1970年11月	1977年3月	2,251	3	RC造	24
23	信州新町中学校	信州新町	1962年3月	1990年3月	5,237	3	RC造	102
24	中条中学校	中条	1968年3月	1993年7月	3,290	3	RC造	33
閉	芋井中学校	芋井	1968年3月	1978年10月	2,331	2	S造	—
	合計				199,515			10,473

※ 配置状況はP69参照。

第5章 施設分類別の状況

1. 学校教育施設

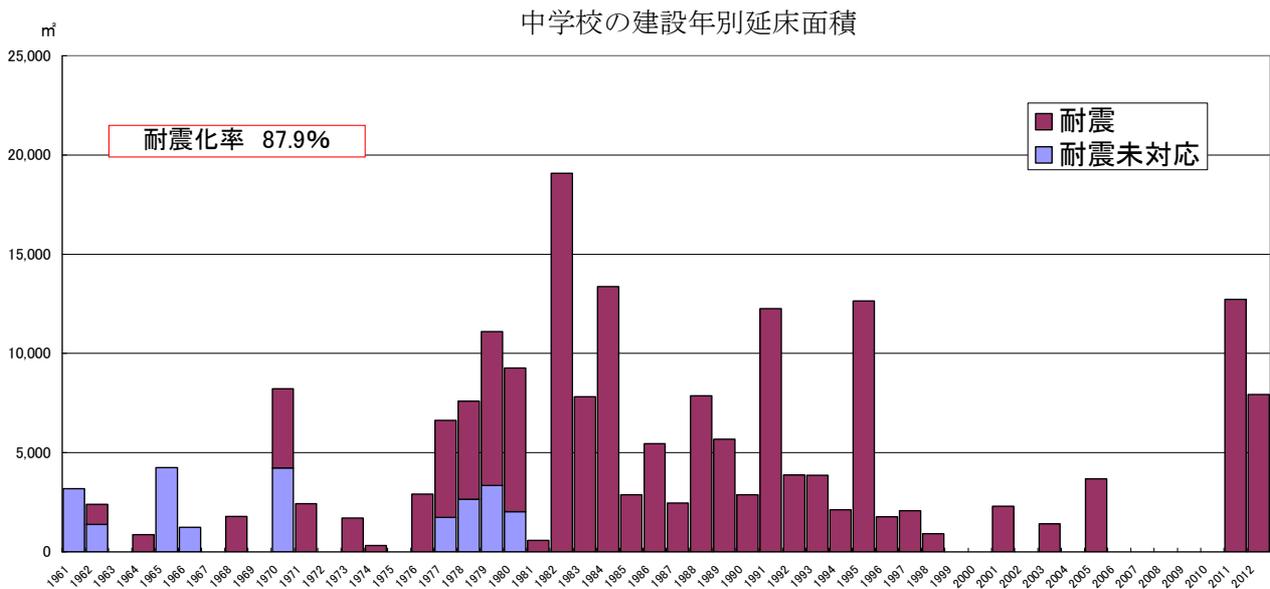
(2) 建物の状況

建築年別の延床面積のグラフを見ると、1961年(昭和36年)から整備が始まり、1982年(昭和57年)の1.9万㎡をピークに1984年(昭和59年)の間に、本市の人口増による生徒数の急増対応として、小学校の増改築等につき、集中的に整備されたことがわかります。また、この時期、学校を火災から守るため、木造施設の改築を進めていました。

延床面積では、築30年以上経過している建物は37%ですが、あと1～2年の間に整備のピーク時の建物が築30年を迎えることから、3年後には施設の老朽化度は53%へと跳ね上がります。柳町中学校、七二会中学校、鬼無里中学校、信州新町中学校には築50年以上経過した建物があります。

学校施設は、「学びの場」であると同時に、地震などの災害時には地域の防災拠点としての役割を果たしており、その安全性の確保は極めて重要です。

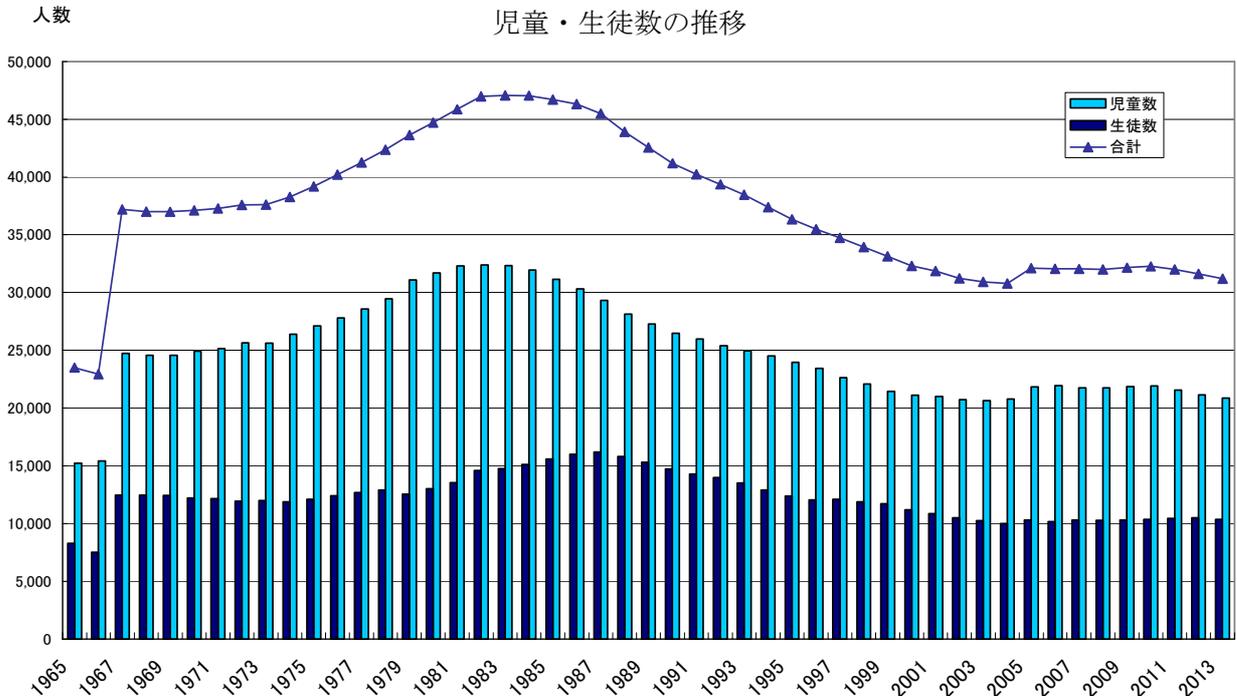
そのため、中学校の耐震化は、これまでも計画的に順次対応しており、現在、耐震化率は87.9%となっています。



(3) 生徒数の状況

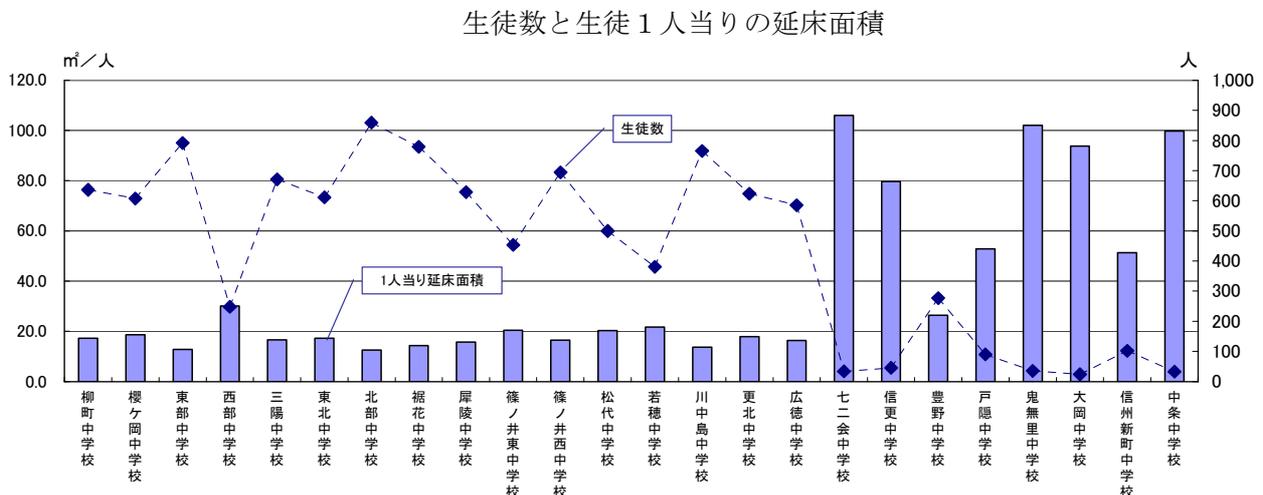
中学校生徒数は、1987年度(昭和62年度)の16,206人をピークに年々減少し続け、2004年度(平成16年度)には、10,008人と6,000人以上減少しました。

2005年度(平成17年度)以降は合併による増加ですが、全体的に減少傾向にあります。



(4) 生徒1人当たりの延床面積の状況

中学校の生徒1人当たりの延べ床面積の平均は19.1㎡/人ですが、中学校別に比較すると、生徒数を反映して、七二会中学校、鬼無里中学校など、中山間地域の中学校が高い傾向にあります。



※ 閉校となった芋井中学校は除いています。

第5章 施設分類別の状況

1. 学校教育施設

(5) コストの状況

① 概要

平成24年度の中学校25校(閉校を含む。)の光熱水費や建物管理委託料などの施設維持管理費は約3.9億円となっています。

学校の運営などに係る職員数は920人(平成24年5月1日)で、人件費は約63億円となっていますが、人件費のうち約61億円は県の負担となっています。

また、県費負担分の人件費や建物の減価償却費を含めたトータルコストは約73億円となっています。

中学校のコスト

(金額単位：千円)

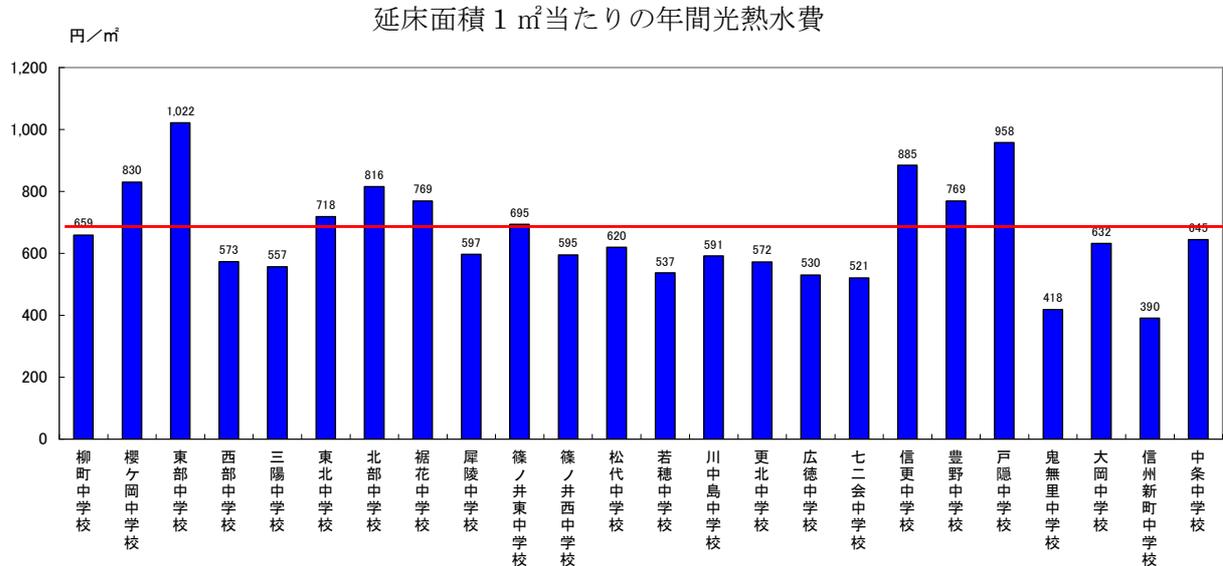
I 現金収支を伴うもの		施設分類名	中学校
		施設数	25
【コストの部】		延床面積(m ²)	199,515
施設維持管理費	修繕費		8,505
	工事請負費		48,760
	光熱水費		134,506
	建物管理委託料		9,903
	人件費(概算)		0
	その他の経費		191,325
	施設維持管理費 計		
事業運営費	人件費(概算)		6,263,600
	業務委託料		0
	その他物件費等		0
	事業運営費 計		
現金収支を伴うコスト計 ①			6,656,599
【収益の部】			
利用料金等	市		0
	指定管理者		0
収益計 ②			0
II 現金収支を伴わないもの			
【コストの部】			
減価償却費 ③			666,110
トータルコスト(①+③) ④			7,322,709
収支差額(④-②)			7,322,709

※ 人件費は、事業運営費(学校職員分)にかかるものだけを計上しています。

※ 業務委託料、その他物件費等は施設維持管理費にかかるものだけを計上しています。

② 光熱水費の状況

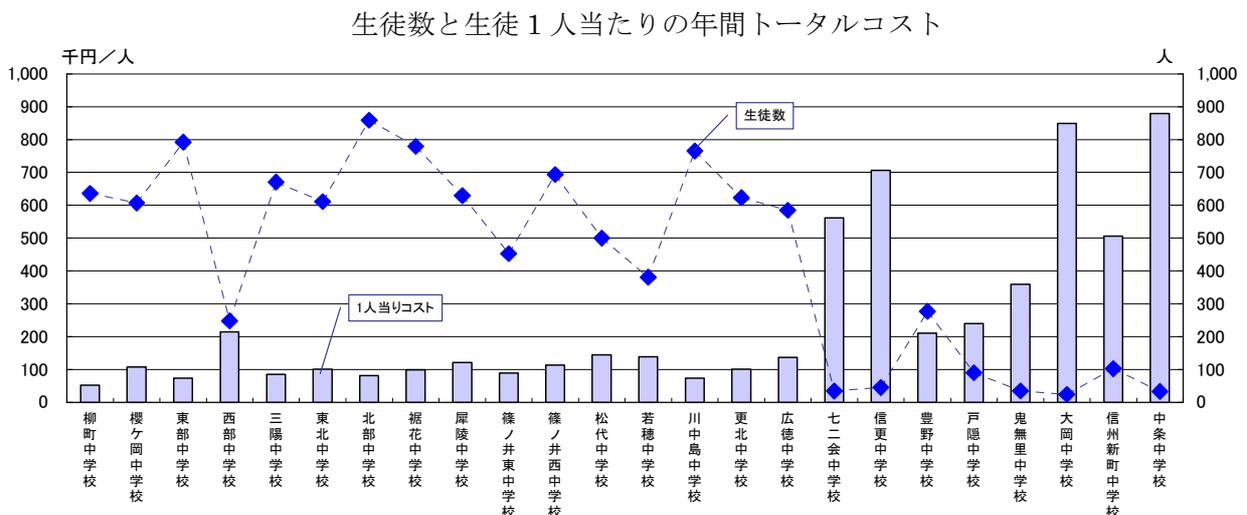
中学校の維持管理費のうち、中学校別に延床面積1㎡当たりの年間光熱水費を見ると、生徒数が多い学校ほど高くなっていることが分かります。しかし、生徒数に関わらず、平均額670円/㎡を大きく超える施設については、今後、その要因を調査する必要があります。



※ 閉校となった芋井中学校は除いています。

③ 生徒1人当たりのコスト

中学校の生徒1人当たりのコストの平均は約118,000円/人ですが、中学校別に比較すると、生徒1人当たりの延べ床面積と同様に、生徒数を反映して、中山間地域の中学校が高い傾向にあります。



※ 閉校となった芋井中学校は除いています。

※ 県費負担分は除いています。

第5章 施設分類別の状況

1. 学校教育施設

(6) まとめ

中学校は、市全体の公共施設の延床面積の約 13%を占めており、年間の維持管理に約 3.9 億円を要しています。

中学校は、災害時の避難所として地域の重要な施設に位置づけられています。そのため、計画的に耐震補強工事は進められてきましたが、建物の約4割が既に築 30 年以上経過していることから、今後は、建物の老朽化対策が課題となります。

少子化に伴い、生徒数は将来的に減少していく見込みですが、小学校と同様に、地域コミュニティの中心的存在である中学校については、その配置や規模について、地域に対する影響を踏まえながら、検討していく必要があります。



裾花中学校南校舎

【高等学校】

(1) 概要

長野市の市立高等学校は、大正8年に県下唯一の市立高等学校として開校し、90 余年の歴史を持っています。

長野市立長野高等学校は、男女共学の単位制総合学科という新たな理念の下、平成 20 年4月に校名、校舎ともに新たにスタートし、現在、在校生徒数は 481 人(平成 24 年 5 月現在)です。学校施設は、開校にあわせて新築した校舎、複合体育館、多目的ホールなどで、延床面積は約 1.6 万㎡となっています。

高等学校一覧

施設名称	所在地区	建築年 (最古)	建築年 (最新)	建物延床 面積(㎡)	階層	主たる 構造	生徒数 (人)
1 長野高等学校	若槻	1994年7月	2011年4月	16,201	4	RC造	481

※ 配置状況はP 69 参照。



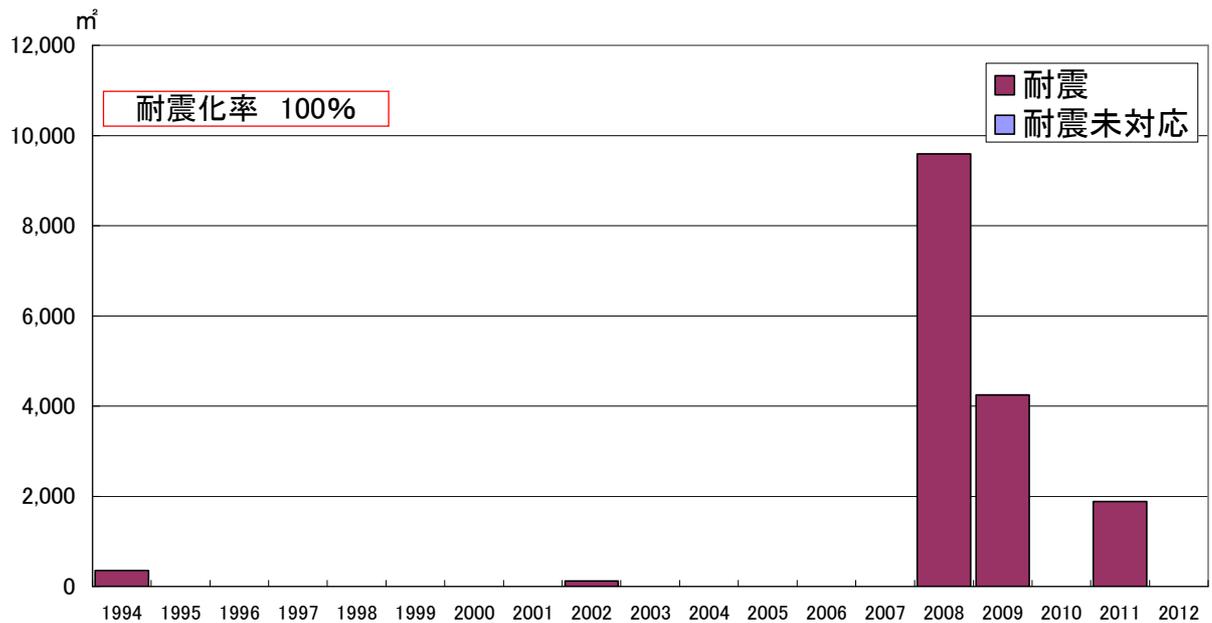
第5章 施設分類別の状況

1. 学校教育施設

(2) 建物の状況

建築年別の延床面積のグラフを見ると、建物は、平成 20 年4月の開校に合わせ、2006 年(平成 18 年)から整備が進められています。一部、旧学校施設の建物を引き継いでいますが、全ての建物が新耐震基準を満たしています。

高等学校の建設年別延床面積



(3) 生徒数の状況

生徒は、各年度 160 人募集しており、平成 24 年 5 月現在の在校生徒数は 481 人です。
なお、平成 25 年度の市立長野高等学校の受験倍率は、前期 1.93 倍、後期 1.60 倍でした。
(平成 25 年度長野県立高等学校総合学科平均倍率 前期 1.59 倍、後期 1.11 倍)

(4) コストの状況

① 概要

平成 24 年度の光熱水費や建物管理委託料などの施設維持管理費は約 4,600 万円です。

教職員数は 51 人(平成 24 年 5 月 1 日)で、人件費は約4億円となっています。

また、建物の減価償却費を含めたトータルコストは、約 5.3 億円となっています。

なお、平成 22 年度から実施された高等学校の授業料無償化に伴い、授業料相当分として約 4,900 万円が国から交付されています。

高等学校のコスト

(金額単位：千円)

I 現金収支を伴うもの		施設分類名	高等学校
		施設数	1
【コストの部】		延床面積(m ²)	16,201
施設維持管理費	修繕費		283
	工事請負費		0
	光熱水費		16,653
	建物管理委託料		0
	人件費(概算)		0
	その他の経費		28,627
	施設維持管理費 計		
事業運営費	人件費(概算)		397,610
	業務委託料		0
	その他物件費等		0
	事業運営費 計		
現金収支を伴うコスト計 ①			443,173

【収益の部】

利用料金等	市	50,599
	指定管理者	0
収益計 ②		50,599

II 現金収支を伴わないもの

【コストの部】

減価償却費 ③	84,505
---------	--------

トータルコスト(①+③) ④	527,678
収支差額(④-②)	477,079

※ 収益には、国からの授業料相当分を含みます。

※ 人件費は、事業運営費（学校職員分）にかかるものだけを計上しています。

※ 工事請負費、業務委託料、その他物件費等は計上していません。

第5章 施設分類別の状況

1. 学校教育施設

② 光熱水費の状況

高等学校の維持管理費のうち、延床面積1㎡当たりの年間光熱水費は1,028円/㎡となっています。

③ 生徒1人当たりのコスト

生徒1人当たりのコストは約1,100千円/人となっています。なお、教職員人件費は、小・中学校と異なり、本市が負担しています。

(5) まとめ

市立長野高等学校は、長野県で唯一の市立高等学校であり、約45億円の事業費をかけて校舎も一新し、平成20年4月、新たなスタートを迎えました。

少子化が進み、長野県では高等学校の再編が進められる中、長野市立の高等学校として、将来に向けた特色ある学校づくりを推進し、本市の教育の顔として、今後の方向性について検討を進めています。



【その他の施設】

(1) 概要

学校教育施設の中には、小・中学校、高等学校の他に、学校給食センターなどがあり、これらの施設の延床面積は、約 1.6 万㎡となっています。

○学校給食センター：児童生徒の適切な栄養の摂取による健康の保持増進、食習慣やマナーの習得などを目標として、食を通じた教育の一環として給食を提供する施設

○教育センター：教職員の法定研修、管理職研修などの専門研修や、教育研究、就学相談等を行う施設

○理科教育センター：小学校6学年及び4学年(希望校)の理科学習を行う施設

○青少年錬成センター：青少年が自然豊かな環境の中で体験的学習実践を行う施設

○大岡農村文化交流センター：都市からの児童、生徒及び一般住民を対象とし、農山村地域の豊かな自然に幅広くふれあい、都市と農山村地域の機能の相乗効果を図ることを目的とした施設

施設名称	所在地区	単複	運営	建築年	建物延床面積(㎡)	階層	主たる構造	対象学校数	1日の給食数
1 第一学校給食センター	更北	単	直営	1987年4月	2,701	2	S造	24	11,586
2 第二学校給食センター	篠ノ井	単	直営	2003年3月	3,207	2	RC造	21	8,497
3 第三学校給食センター	大豆島	単	直営	1978年12月	2,531	2	S造	22	11,882
4 豊野学校給食センター	豊野	単	直営	1991年3月	564	1	S造	3	885
合計					9,003			70	32,850

※ 共同調理場は除いています。

※ 第二学校給食センターの調理業務については民間委託しています。

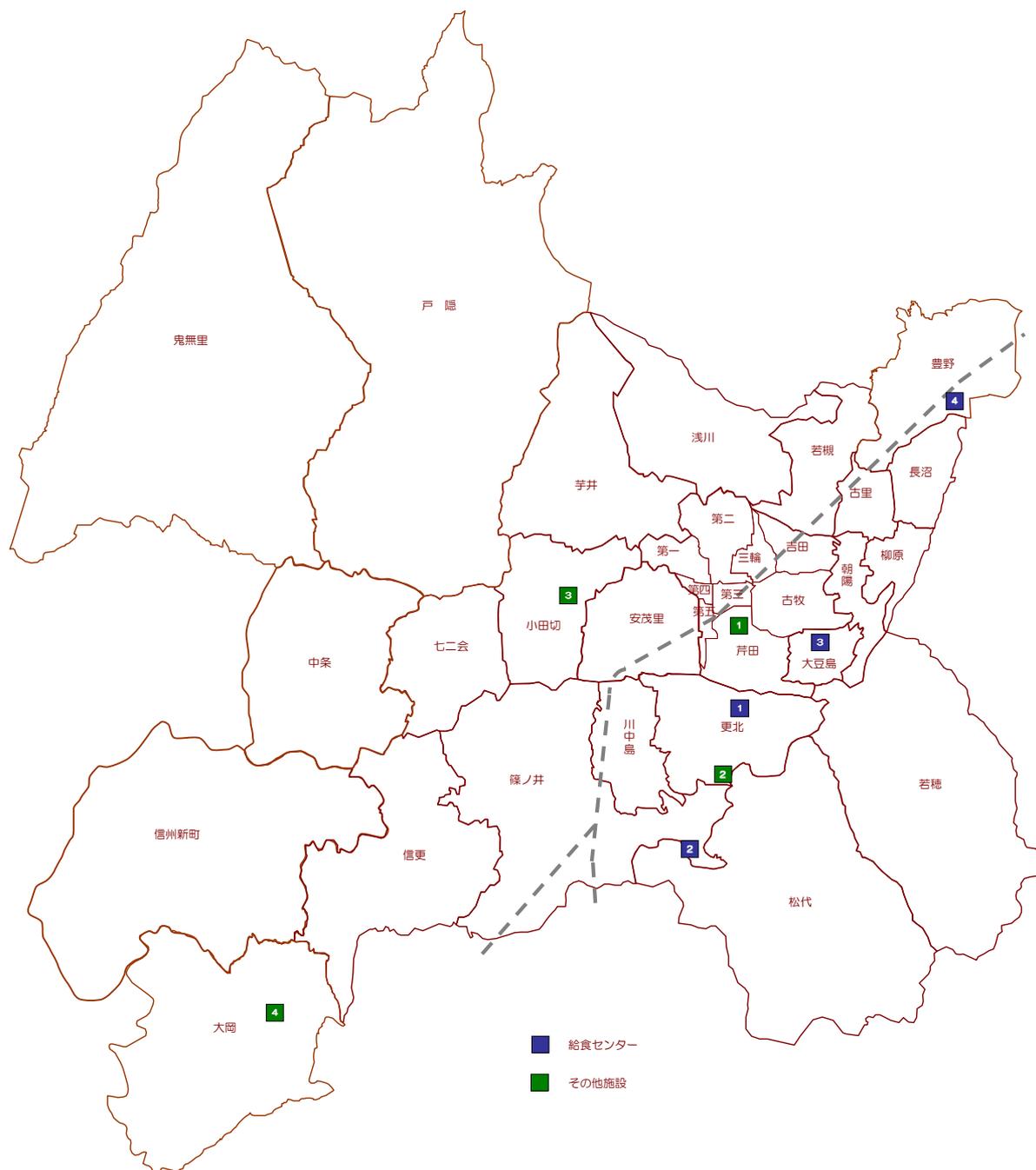
施設名称	所在地区	単複	運営	建築年	建物延床面積(㎡)	階層	主たる構造	利用者数(人)
1 教育センター	芹田	複	直営	1982年2月	2,054	3	RC造	7,054
2 理科教育センター	更北	複	直営	—	—	—	—	6,189
3 青少年錬成センター	小田切	単	指定	1988年3月	3,519	2	S造	16,920
4 大岡農村文化交流センター	大岡	単	直営	1996年12月	1,004	2	W造	3,191
合計					6,577			33,354

※ 理科教育センターは長野市立博物館内のため、建物情報は除いています。

第5章 施設分類別の状況

1. 学校教育施設

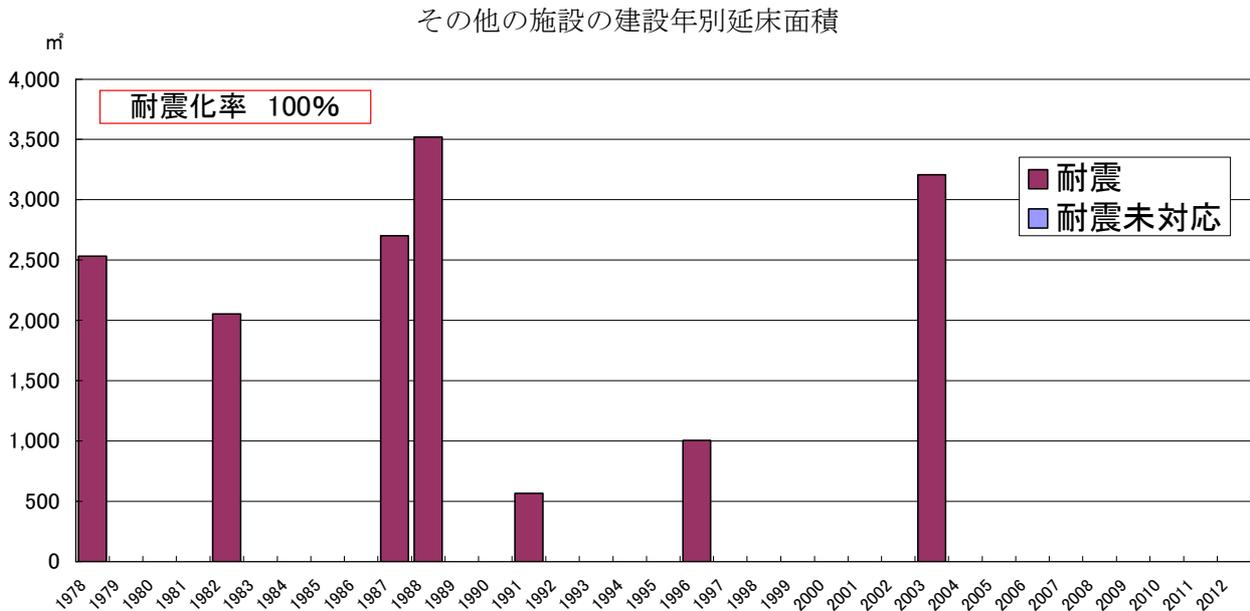
その他の施設の配置状況



※ 図表の番号は、一覧の番号と対応しています。

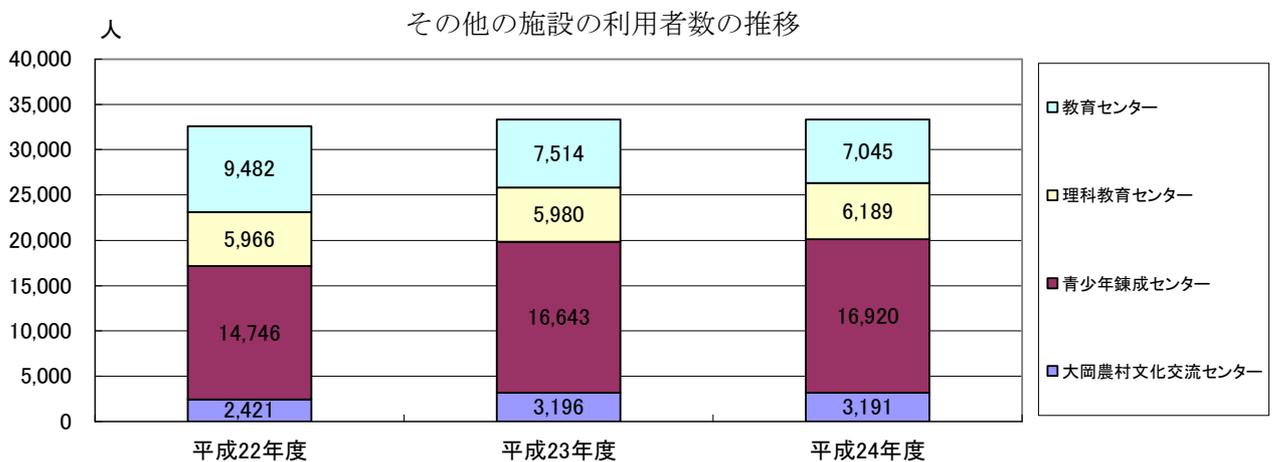
(2) 建物の状況

建築年別の延床面積のグラフを見ると、第三学校給食センター、教育センターが築30年以上経過しています。建築基準法改正前に建設された第三学校給食センターは、耐震診断の結果、耐震性が確保されていると判断されたため、耐震化率は100%となっています。



(3) 施設の利用状況

教育センターの利用者の減少は、教職員の研修、研究及び教育相談機関としての本来の機能に集中させたためです。理科教育センターは、小学校6学年及び4学年(希望校)の理科学習が主なものです。青少年錬成センターの利用者数は増加傾向にあります。これは、高校の部活動の合宿等の利用が増加したためです。大岡農村文化交流センターは、長期留学、短期留学合わせて、年間利用者数は3,000人程度です。



第5章 施設分類別の状況

1. 学校教育施設

(4) コストの状況

① 概要

平成24年度のその他の施設の光熱水費や建物管理委託料などの施設維持管理費は約3.8億円で、そのうち、約3.4億円が給食センター分です。

また、施設の運営経費は約9.7億円で、そのうち、約8.7億円が給食センター分です。

建物の減価償却費を含めたトータルコストは約14.2億円となっています。

その他の施設のコスト

(金額単位：千円)

I 現金収支を伴うもの		施設分類名	給食センター	その他施設
		施設数	4	4
【コストの部】		延床面積(m ²)	9,003	6,577
施設維持管理費	修繕費		20,355	323
	工事請負費		6,190	663
	光熱水費		145,768	10,965
	建物管理委託料		49,982	9,218
	人件費(概算)		75,000	11,121
	その他の経費		43,206	3,781
	施設維持管理費 計		340,501	36,071
事業運営費	人件費(概算)		580,700	62,191
	業務委託料		283,286	22,773
	その他物件費等		2,589	20,141
	事業運営費 計		866,575	105,105
現金収支を伴うコスト計 ①			1,207,076	141,176
【収益の部】				
利用料金等	市		0	17,055
	指定管理者		0	11,353
収益計 ②			0	28,408
II 現金収支を伴わないもの				
【コストの部】				
減価償却費 ③			43,133	25,723
III 総括				
トータルコスト(①+③) ④			1,250,209	166,899
収支差額(④-②)			1,250,209	138,491

※ 食材費は給食費収入で賄われているため除いています。

② 利用者1人当たりのコスト

給食センターでは、1日に 32,850 人に給食を提供しています。給食の利用者1人当たりのコストの平均は 38,058 円／人です。

その他施設の利用者1人当たりのコストは、教育センターが 10,303 円／人、理科教育センターが 1,758 円／人、青少年錬成センターが 2,265 円／人、大岡農村文化交流センターが 14,313 円／人となっています。

(5) まとめ

学校給食センターは、今後も安全で安心な給食の提供を行うために、現在、計画中の(仮称)第四学校給食センターの建設も含め、計画的に施設の改修や更新を行っていく必要があります。

教育センター(築 31 年)、青少年錬成センター(築 25 年)については、これまで大規模改修の実績が無く、今後、建物の老朽化対策が課題となります。また、改修や更新に当たっては、他施設の余剰スペースの活用、機能の移管、統合などを含めて検討する必要があります。



大岡農村文化交流センター